

新しいタイプの施設で、やはり高額な保育料を引き下げて欲しいとの声が多くあげられています。こうした声に応じて鈴木議員は質問しました。市長はそうした考えのないことを答弁しました。

鈴木 認証保育園、認定子ども園へ通う子どもへの補助金制度を創設すべきでないか？

市長 これらの施設を利用されていない子育て家庭との公平性を欠くことや、国や都の一定の補助金が確立されていることなどの理由から現時点では考えておりません。

出生率・羽村市は多摩地域でトップに 子育て支援策のさらなる充実を 日本共産党羽村市議団

東京都が今年10月に示した合計特殊出生率データによると、羽村市は多摩26市の中でトップの1.51人となり、昨年にくらべ0.05人のプラスとなっています。これは、保育料を低く抑えてきたこと、中学校3年生までの医療費軽減制度を所得制限なしでおこなっていることなど、市が子育て支援策に取り組んできた成果と言えるのではないのでしょうか。

実際、「羽村は子育てがしやすいと聞いて転居してきた」という声もよく聞きます。

子育てしやすい市政をつくることは、市の発展にかならずつながります。今回の質問での回答は満足いくものではありませんでしたが、厳しい財政状況が続くもとですが、さらに子育てしやすい条件整備をすすめるため力をつくしてきます。

無料法律相談のお知らせ

1月12日(火)午前10時からです。

事前に予約が必要です。お気軽にご連絡ください。

- ・中原まさゆき 554-1163
- ・市川英子 554-1140
- ・鈴木たくや 080-1058-9450